

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型	Ⅱ－2	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	26,176,632	23,228,662	実質収支比率	2.7	0.1		
市町村名		柏原市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	25,758,105	23,203,108	経常収支比率	96.5	96.7		
						首都	×	歳入歳出差引	418,527	25,554	(※1)	(104.7)	(105.9)		
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	14,079	13,896	標準財政規模	14,932,745	14,501,937		
								実質収支	404,448	11,658	財政力指数	0.63	0.63		
人口		27年国調(人)	71,112 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>392,790</td> <td>-103,180</td> <th>公債費負担比率</th> <td>10.8</td> <td>12.6</td>	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	392,790	-103,180	公債費負担比率	10.8	12.6		
		22年国調(人)	74,773 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>972,876</td> <td>2,510</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	972,876	2,510	健全化判断比率				
		増減率(%)	-4.9 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>176</td> <td>906</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	176	906	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	71,344 <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>250,000</td> <td>280,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	250,000	280,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	70,252 <th rowspan="2">第1次</th> <td>316</td> <td>405<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>1,115,842</td><td>-379,764</td><th>実質公債費比率</th><td>9.7</td><td>9.9</td></td>	第1次	316	405 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>1,115,842</td> <td>-379,764</td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.7</td> <td>9.9</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	1,115,842	-379,764	実質公債費比率	9.7	9.9	
		27.01.01(人)	72,116 <td>1.0</td> <td>1.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>将来負担比率</td> <td>19.4</td> <td>32.9</td>		1.0	1.1					将来負担比率	19.4	32.9		
		うち日本人(人)	71,001 <th rowspan="2">第2次</th> <td>10,265</td> <td>12,305</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>7,418,386</td> <td>7,019,984</td> <th rowspan="6">資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	10,265	12,305			基準財政収入額	7,418,386	7,019,984	資金不足比率(※4)			
		増減率(%)	-1.1 <td>32.5</td> <td>34.1</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>11,708,716</td> <td>11,128,235</td>		32.5	34.1			基準財政需要額	11,708,716	11,128,235				
		うち日本人(%)	-1.1 <th rowspan="2">第3次</th> <td>20,995</td> <td>23,105</td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>9,427,397</td> <td>9,051,833</td>	第3次	20,995	23,105			標準税収入額等	9,427,397	9,051,833				
面積(k㎡)	25.33	66.5	64.1				経常経費充当一般財源等	14,918,693	14,456,183						
人口密度(人/k㎡)	2,807				<th>歳入一般財源等</th> <td>18,667,836</td> <td>16,409,708</td>	歳入一般財源等	18,667,836	16,409,708							
世帯数(世帯)	29,009				<th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,042,946	20,233,798				
	市区町村長	1	5,880		一般職員	367	1,100,266	2,998	うち公的資金	14,845,405	14,402,682				
	副市区町村長	2	6,854		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,882,325	1,154,672				
	教育長	1	6,164		うち技能労務職員	16	53,504	3,344	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,600		教育公務員	30	110,106	3,670	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	5,200		臨時職員	-	-	-	積立金	1,467,364	738,488				
	議会議員	15	5,000		合計	397	1,210,372	3,049	現在高	174	174				
					ラスバイレス指数			96.9	その他特定目的基金	1,340,307	2,713,196				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計			(9)	柏原羽曳野藤井寺消防組合(一般会計)	(18)	柏原市土地開発公社				
		(3)	国民健康保険事業特別会計(施設勘定壁上診療所)	(7)	市立柏原病院事業会計			(10)	柏原羽曳野藤井寺環境事業組合(一般会計)	(19)	柏原市健康推進財団				
		(4)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業会計			(11)	藤井寺市柏原市学校給食組合(一般会計)						
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(12)	大和川右岸水防事務組合(一般会計)						
								(13)	八尾市柏原市火葬場組合(一般会計)						
								(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(15)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(16)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)						
								(17)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,758,294	33.5	8,053,882	56.5	普通税	8,053,882	92.0	82,429	
地方譲与税	124,408	0.5	124,408	0.9	法定普通税	8,053,882	92.0	82,429	
利子割交付金	30,295	0.1	30,295	0.2	市町村民税	4,077,451	46.6	82,429	
配当割交付金	71,061	0.3	71,061	0.5	個人均等割	114,954	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	77,918	0.3	77,918	0.5	所得割	3,383,004	38.6	-	
地方消費税交付金	1,399,586	5.3	1,399,586	9.8	法人均等割	134,330	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	445,163	5.1	82,429	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,543,466	40.5	-	
自動車取得税交付金	45,204	0.2	45,204	0.3	うち純固定資産税	3,518,313	40.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,587	0.9	-	
地方特例交付金	42,327	0.2	42,327	0.3	市町村たばこ税	352,378	4.0	-	
地方交付税	4,529,468	17.3	4,290,330	30.1	釐産税	-	-	-	
普通交付税	4,290,330	16.4	4,290,330	30.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	239,137	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	704,412	8.0	-	
(一般財源計)	15,078,561	57.6	14,135,011	99.2	法定目的税	704,412	8.0	-	
交通安全対策特別交付金	12,870	0.0	12,870	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	198,018	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	373,921	1.4	88,719	0.6	都市計画税	704,412	8.0	-	
手数料	37,392	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,240,554	16.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,597,444	6.1	-	-	合計	8,758,294	100.0	82,429	
財産収入	19,018	0.1	9,902	0.1					
寄附金	326,107	1.2	-	-	区分		平成27年度	平成26年度	
繰入金	1,955,146	7.5	-	-	徴収率 現	98.5	95.7	98.2	94.8
繰越金	19,554	0.1	-	-	(%) 年・計	98.7	95.5	98.4	94.6
諸収入	728,529	2.8	1,029	0.0		98.2	95.6	98.0	94.6
地方債	1,589,518	6.1	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	4,882,208	実質収支	-889,427	
うち臨時財政対策債	1,215,018	4.6	-	-	病院	1,391,176	再差引収支	-978,582	
歳入合計	26,176,632	100.0	14,247,531	100.0	下水道	864,353	加入世帯数(世帯)	10,916	
					上水道	4,865	被保険者数(人)	18,643	
					工業用水道	-	被保険者	96	
					国民健康保険	937,088	1人当り	107	
					その他	1,684,726	保険税(料)収入額	334	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	277,792	1.1	-	277,731	
総務費	4,046,574	15.7	70,593	3,361,022	
民生費	10,553,072	41.0	75,691	5,039,233	
衛生費	2,965,572	11.5	421	2,934,873	
労働費	37,811	0.1	-	37,811	
農林水産業費	85,779	0.3	1,657	80,522	
商工費	185,927	0.7	-	147,965	
土木費	2,311,384	9.0	247,604	1,589,941	
消防費	973,203	3.8	132,956	832,783	
教育費	2,297,607	8.9	268,679	1,924,044	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,023,384	7.9	-	2,023,384	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,758,105	100.0	797,601	18,249,309	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,744,296	49.5	7,756,482	7,687,041	49.7
人件費	4,152,689	16.1	3,783,351	3,736,803	24.2
うち職員給	2,529,205	9.8	2,261,362	-	-
扶助費	6,568,223	25.5	1,949,747	1,927,030	12.5
公債費	2,023,384	7.9	2,023,384	2,023,208	13.1
元利償還金	2,017,707	7.8	2,017,707	2,017,531	13.0
内 うち元金	1,780,370	6.9	1,780,370	1,780,194	11.5
訳 うち利子	237,337	0.9	237,337	237,337	1.5
一時借入金利子	5,677	0.0	5,677	5,677	0.0
その他の経費	12,216,208	47.4	10,198,073	7,231,652	46.8
物件費	2,540,211	9.9	2,051,303	1,843,445	11.9
維持補修費	94,398	0.4	92,475	92,475	0.6
補助費等	4,601,079	17.9	4,471,937	3,452,955	22.3
うち一部事務組合負担金	1,795,699	7.0	1,794,987	1,794,986	11.6
繰出金	2,621,814	10.2	2,095,120	1,842,777	11.9
積立金	1,305,133	5.1	971,140	-	-
投資・出資金・貸付金	1,053,573	4.1	516,098	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	797,601	3.1	294,754	-	-
うち人件費	22,960	0.1	22,960	-	-
普通建設事業費	797,601	3.1	294,754	-	-
うち補助	203,495	0.8	12,074	-	-
うち単独	594,106	2.3	282,680	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,758,105	100.0	18,249,309	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	26,325	25,906	419	404	—	20,043	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	26,177	25,758	419	404		20,043	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	10,328	11,217	▲ 889	▲ 889	934	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(施設勘定壁上診療所)	11	11	-	-	3	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	5,690	5,518	172	172	847	26	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	813	788	25	25	172	-	-	-	
5 水道事業会計	1,540	1,309	231	2,382	2	2,012	4	-	法適用企業
6 市立柏原病院事業会計	5,005	4,631	374	-	723	4,958	3,064	-	法適用企業
7 下水道事業会計	2,201	2,184	18	60	89	19,545	11,571	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,749		26,541	14,639		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 柏原羽曳野藤井寺消防組合(一般会計)	2,886	2,873	13	13	-	1,460	431	
2 柏原羽曳野藤井寺環境事業組合(一般会計)	2,830	2,759	71	71	-	1,812	538	
3 藤井寺市柏原市学校給食組合(一般会計)	578	576	3	3	-	174	90	
4 大和川右岸水防事務組合(一般会計)	95	88	7	7	-	-	-	
5 八尾市柏原市火葬場組合(一般会計)	2	2	0	0	-	-	-	
6 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	189	168	22	22	13	-	-	
7 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,044,329	1,022,081	22,247	22,247	593	-	-	
8 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	42,179	35,893	6,286	25,370	-	140,190	-	
9 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	8,559	6,038	2,521	17,171	-	18,268	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				64,902		161,903	1,059	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		2,062,948	2,066,898	2,017,707	15.5
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,388,040	1,336,653	1,249,207	9.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	273,814	278,417	292,837	2.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,578	—	—	—
	一時借入金の利子	484	419	151	0.0
合計		(A) 3,726,864	3,682,387	3,559,902	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	1,578	—	—	—
利子補給に係るもの	—	—	—	—	
特定財源の額	(B) 419,313	455,933	430,311		
標準財政規模	(C) 14,491,642	14,501,937	14,932,745		
算入公債費等の額	(D) 1,946,732	2,059,508	1,957,113		
	(C)－(D)	12,544,910	12,442,429	12,975,632	
実質公債費比率	(単年度)	10.8	9.4	9.0	
	((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	9.8	9.9	9.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	20,438,194	20,233,798	20,042,946	154.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	217,848	207,717	322,298	2.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	16,622,893	15,817,128	14,638,731	112.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	1,361,499	1,265,849	1,058,657	8.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	3,656,633	3,275,582	3,045,330	23.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	101,470	226,334	101,739	0.8	依頼土地の買入れに係るもの	217,848	207,717	322,298	2.5	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	42,398,537	41,026,408	39,209,701	債務負担行為 として 引寄せた もの	-	-	-	-	
	充当可能財源等	充当可能基金	3,457,339	3,236,858	2,842,509		21.9	その他上記に準ずるもの	-	-	-
将来負担比率〔(E)－(F)〕／〔(C)－(D)〕×100	充当可能特定繰入	6,498,010	6,373,198	6,236,449	48.1	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	-	12,223,724	11,570,831	89.2
	基準財政需要額算入見込額	27,386,286	27,311,133	27,611,614	212.8		市立柏原病院事業会計	4,308,517	3,591,254	3,063,877	23.6
	合計	(F)	37,341,635	36,921,189	36,690,572		水道事業会計	2,285	2,150	4,023	0.0
							介護保険事業特別会計	-	-	-	-
							その他の会計	12,312,091	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	101,470	226,334	101,739	0.8
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.78	20.00
連結実質赤字比率	-	17.78	30.00
実質公債費比率	9.7	25.0	35.0
将来負担比率	19.4	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	柏原市土地開発公社	0	73	5	-	-	497	-	102	
2	柏原市健康推進財団	-	-	3	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

平成27年度 大阪府柏原市

将来負担の状況

将来負担比率 **[19.4%]**

年度	将来負担比率 (%)
H23	69.2
H24	58.2
H25	50.3
H26	45.9
H27	19.4

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[9.7%]**

年度	実質公債費比率 (%)
H23	9.5
H24	9.3
H25	9.6
H26	8.8
H27	9.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.56人]

年度	人口千人当たり職員数
H23	5.50
H24	5.39
H25	5.48
H26	5.82
H27	5.56

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [96.9]

年度	ラスパイレス指数
H23	106.0
H24	106.0
H25	94.3
H26	98.1
H27	96.9

財政力

財政力指数

[0.63]

類似団体内順位

63/90

全国平均

0.50

大阪府平均

0.72

年度	財政力指数
H23	0.67
H24	0.64
H25	0.64
H26	0.63
H27	0.63

財政力指数の分析欄

歳入においては、子育て支援費、障害者自立支援費などの社会保障経費が依然として増加傾向にあり、また人件費が地域手当の改定(3%から7%)により増となった。歳入においては、市税収入が市内製造業の業績不振により減となったものの、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が大幅増(対前年度比73.3%の増)となった。これらの結果、指数は前年度と同数の0.63にとどまった。

今後も定員管理をはじめとする歳出削減や市税等の徴収強化を図り、緊急性の高い事業を最優先させることで普通建設事業費の抑制を行うなど、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.5%]

年度	経常収支比率 (%)
H23	98.6
H24	90.2
H25	89.6
H26	90.9
H27	96.5

類似団体内順位 86/90 全国平均 90.0 大阪府平均 95.9

経常収支比率の分析欄

歳入面においては、市税、配当割交付金、利子割交付金などで減となったが、税率の引上げに伴い地方消費税交付金が増、地方交付税も増となり、臨時財政対策債を加えた総額では対前年度約5億1千万円の増となった。

一方、歳出面においては、扶助費、公債費は減となったが、一部事務組合への負担金の増により補助費等が増、地域手当の改定により人件費が増、国民健康保険事業会計や介護事業会計への繰出金が増となるなど、総額で対前年度約4億6千万円の増となった。

これらの結果、歳入の増が歳出の増を上回ったため経常収支比率は96.5%となり、前年度と比較して、0.2ポイント改善した。今後も市税等の収納率の向上や、使用料・手数料などの受益者負担の見直しなど自主財源の確保を図るとともに、歳出面においても各事業の精査を行い、経常収支の改善に努める。

4 / 15

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

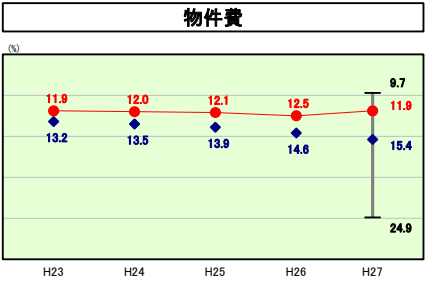
平成27年度

大阪府柏原市

経常収支比率の分析

人口	71,344人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,252人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	26,176,632	千円	将来負担比率	19.4	%
歳出総額	25,758,105	千円	市町村類型	H23Ⅱ-1H24Ⅱ-1H25Ⅱ-1	
実質収支	404,448	千円	(年度毎)	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-2	
標準財政規模	14,932,745	千円			

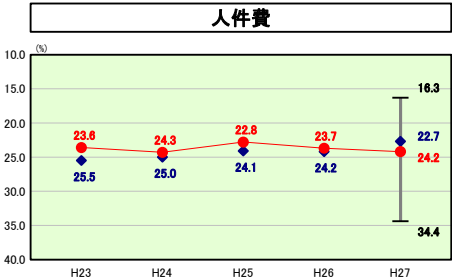
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/90 全国平均 14.3 大阪府平均 12.4

物件費の分析欄

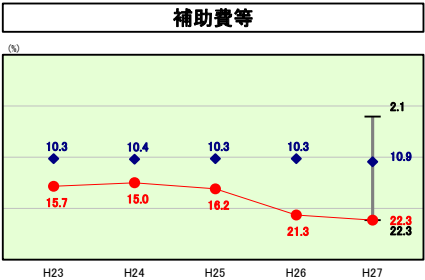
物件費に係る経常収支比率については、類似団体平均値を下回っている。これは、平成17年度にスタートした新行財政改革に基づく経常的な行政管理に係る経費の削減に伴う効果が大きいためである。
今後は、その後継計画である「第2期柏原市行財政健全化戦略」に基づき、この水準を維持できるように努める。



類似団体内順位 62/90 全国平均 23.3 大阪府平均 23.5

人件費の分析欄

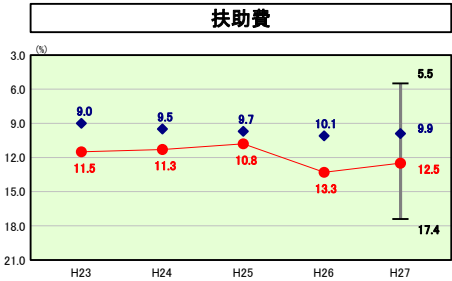
人件費に係る経常収支比率は、ごみ・し尿処理、消防、学校給食業務をそれぞれ一部事務組合で実施しているため、これまでは類似団体平均を下回っていたが、前年度より0.5ポイント悪化し類似団体平均を上回った。悪化の原因は、地域手当の改定(3%から7%)により人件費が増となったことが考えられる。
今後も一部事務組合の人件費に充てる負担金等といった人件費に準ずる経費も含め、人件費関係全体について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 90/90 全国平均 10.0 大阪府平均 9.7

補助費等の分析欄

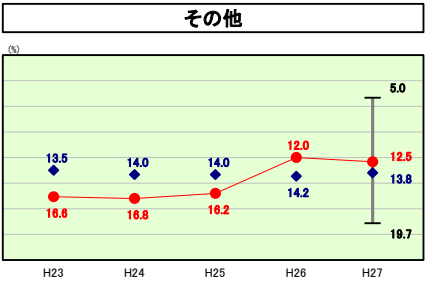
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。これは、ごみ・し尿処理、消防、学校給食業務を一部事務組合で行っており、これらの負担金を支出しているためである。
今後も一部事務組合に対して行財政改革を促し、構成市の負担を少しでも抑制できるように努める。



類似団体内順位 82/90 全国平均 11.8 大阪府平均 16.8

扶助費の分析欄

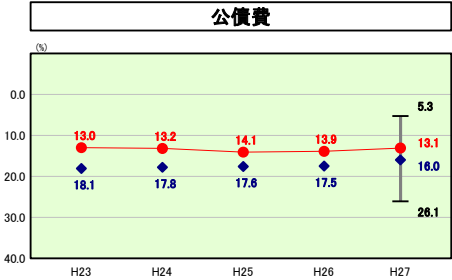
扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.8ポイント改善したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは、生活保護世帯数の減に伴い保護費は減となったが、こども医療扶助の対象者の拡充に伴い子育て支援費が増となったこと、また障害者(児)支援に係る給付費が増となったことなどによるものである。
扶助費については、少子高齢化の進展に伴い今後も増える見込みであるが、市民サービスを低下させることなく、資格審査の適正化や各種事業の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけられるように努める。



類似団体内順位 34/90 全国平均 13.2 大阪府平均 12.9

その他の分析欄

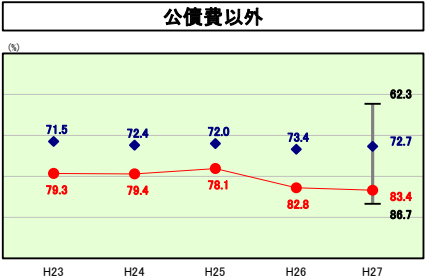
その他に係る経常収支比率は平成26年度に下水道事業会計が法適化されたことにより類似団体平均を下回っているが、前年度より0.5ポイント悪化している。これは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計など特別会計への繰出金が増となったことなどによるものである。
今後も保険料の適正化や徴収率の向上を図り、普通会計の負担を減らすことができるように努める。



類似団体内順位 30/90 全国平均 17.4 大阪府平均 20.6

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は前年度より0.8ポイント改善し、類似団体平均を下回っているが、これは減税補てん債の償還が終了したことなどによるものである。
しかし、公営企業の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは人口1人当たりの決算額が前年度に引き続き上回っており、これは下水道事業会計や病院事業会計への繰出金や一部事務組合の負担金が平均を大きく上回っているためである。
今後も地方債の新規発行を伴う新規事業の精査に努め、起債残高の抑制に努める。



類似団体内順位 87/90 全国平均 72.6 大阪府平均 75.3

公債費以外の分析欄

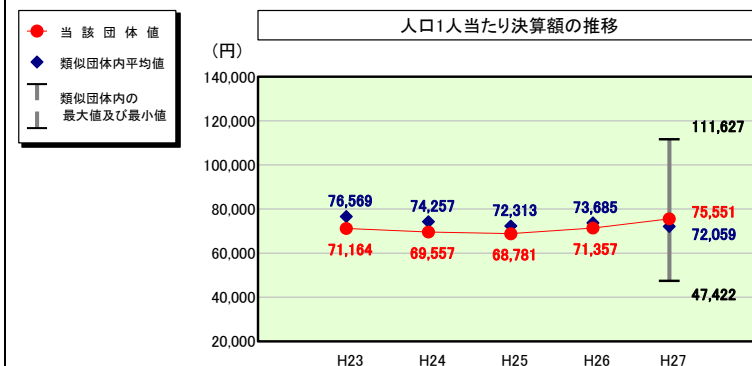
依然として類似団体平均を上回っているうえに、前年度より0.6ポイント悪化している。これは、人件費が前年度と比較して増となったこと、補助費及び扶助費が類似団体と比較して多いことが原因であると考えられる。
今後は、「柏原市新行財政計画」の後継計画として平成27年度に策定した「第2期柏原市行財政健全化戦略」に基づき、歳入の確保・更なる事業の見直しなど、引き続き財政の健全化を図り、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府柏原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

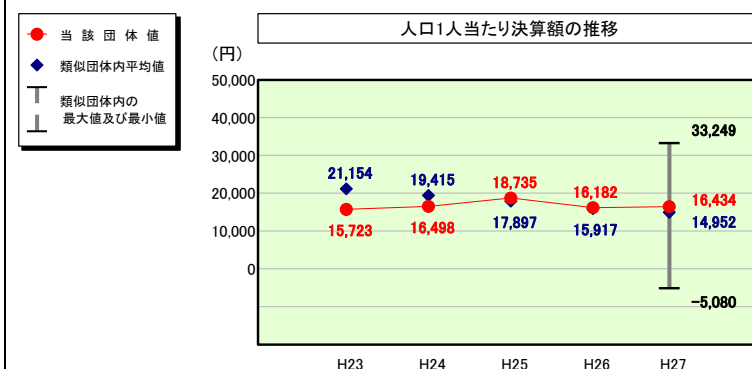
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,152,689	58,207	62,416	▲ 6.7
賃金 (物件費)	224,233	3,143	5,506	▲ 42.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	968,114	13,570	5,414	150.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	188,186	2,638	1,117	136.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	242,941	3,405	2,298	48.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,960	322	1,592	▲ 79.8
▲退職金	▲ 408,983	▲ 5,733	▲ 6,284	▲ 8.8
合計	5,390,140	75,551	72,059	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.56	7.10	▲ 1.54
ラスパイレス指数	96.9	98.4	▲ 1.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

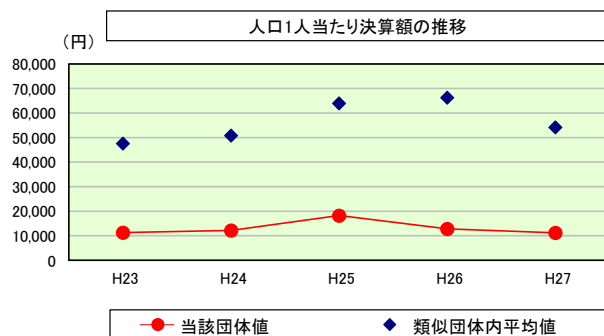


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,017,707	28,281	39,864	▲ 29.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,249,207	17,510	14,090	24.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	292,837	4,105	1,791	129.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	866	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	151	2	3	▲ 33.3
▲特定財源の額	▲ 430,311	▲ 6,031	▲ 5,541	8.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,957,113	▲ 27,432	▲ 36,202	▲ 24.2
合計	1,172,478	16,434	14,952	9.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	816,790	11,318	▲ 33.1	47,569	7.7	▲ 40.8
うち単独分	564,477	7,822	▲ 27.0	26,255	5.3	▲ 32.3
H24	882,631	12,129	7.2	50,880	7.0	0.2
うち単独分	668,147	9,182	17.4	26,879	2.4	15.0
H25	1,325,516	18,249	50.5	63,956	25.7	24.8
うち単独分	899,539	12,384	34.9	29,239	8.8	26.1
H26	921,268	12,775	▲ 30.0	66,255	3.6	▲ 33.6
うち単独分	661,837	9,177	▲ 25.9	31,822	8.8	▲ 34.7
H27	797,601	11,180	▲ 12.5	54,227	▲ 18.2	5.7
うち単独分	594,106	8,327	▲ 9.3	29,694	▲ 6.7	▲ 2.6
過去5年間平均	948,761	13,130	▲ 3.6	56,577	5.2	▲ 8.8
うち単独分	677,621	9,378	▲ 2.0	28,778	3.7	▲ 5.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

大阪府柏原市

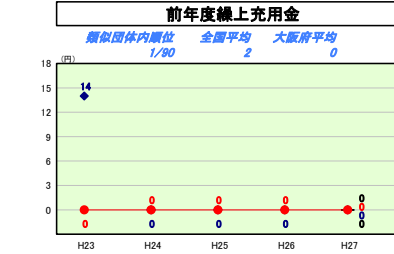
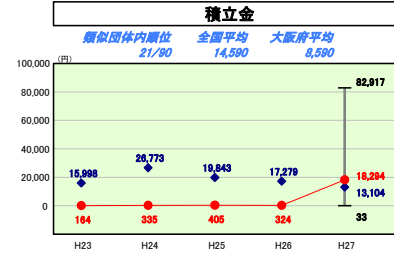
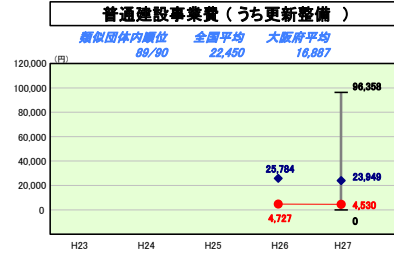
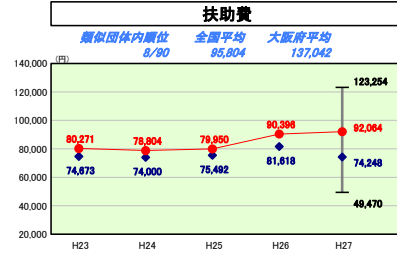
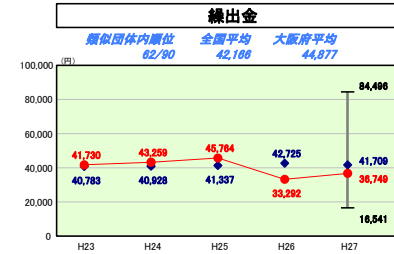
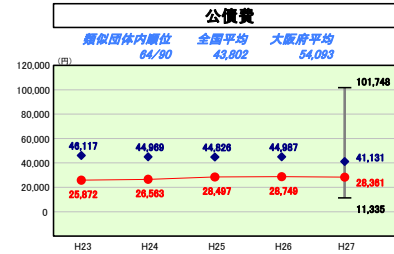
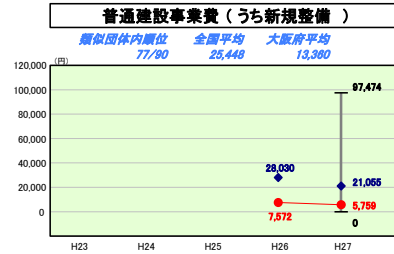
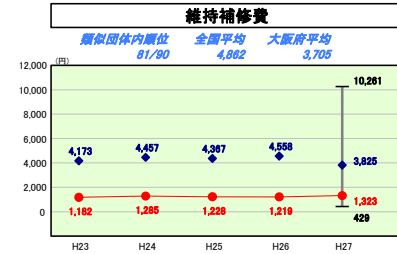
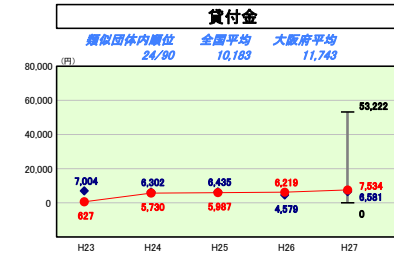
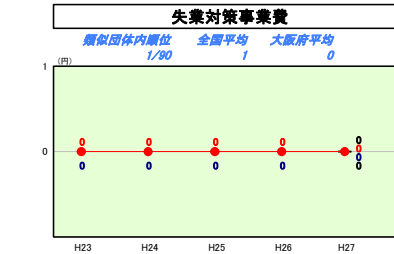
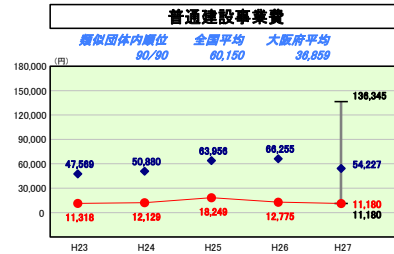
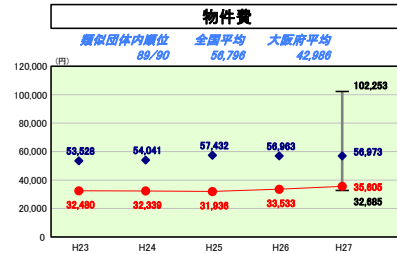
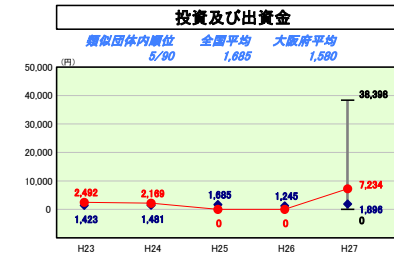
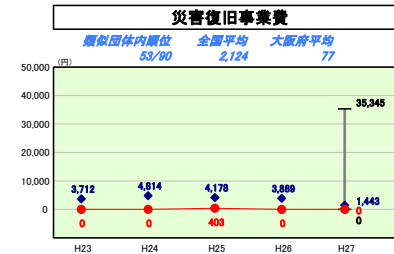
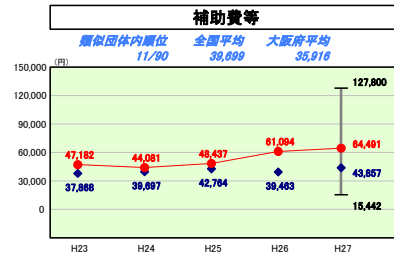
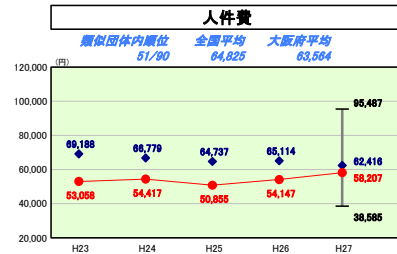
人口	71,344	人(28.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	70,252	人(28.1.1現在)	通	給	実	赤	字	比	率	-	%		
面積	25.33	km ²	実	資	公	債	費	比	率	9.7	%		
歳入総額	28,178,632	千円	得	来	負	担	比	率	19.4	%			
歳出総額	25,758,105	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1
実質収支	404,448	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-2		
標準財政規模	14,932,745	千円											
地方債現在高	20,042,946	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額の主な構成項目である扶助費と補助費等において、類似団体と比較した住民一人当たりコストが特に高い状況となっている。

扶助費については、平成26年度に障害者自立支援関係費や生活保護費の大幅増により前年度から13.1%増加し、平成27年度も住民一人当たり92,064円で対前年度1.8%の増となっている。これは、生活保護費が保護世帯数の減により減となったものの、事業所の増やサービスの普及に伴い障害者(児)支援関係費が増となったこと、こども医療扶助の対象者の拡充や子ども子育て支援新制度の施行に伴い子育て支援費が増となったことなどによるものである。

補助費等については、平成26年度に下水道事業会計の法造化により前年度から26.1%増加し、平成27年度も住民一人当たり64,491円で対前年度5.6%の増となっている。これは、公営企業への繰出金は減となったものの、一部事務組合への負担金が増となったこと、まちづくり応援寄附金の増に伴いふるさと納税推進負担金が増となったことなどによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

大阪府柏原市

人	口	71,344	人(28.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	口	70,252	人(28.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	率	-	%		
面積	km ²	25.33		実	資	公	債	費	比	率	9.7	%		
歳入総額		28,176,632	千円	得	来	負	担	比	率	19.4	%			
歳出総額		25,758,105	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1
実質収支		404,448	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-2		
標準財政規模		14,932,745	千円											
地方債現在高		20,042,946	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析例

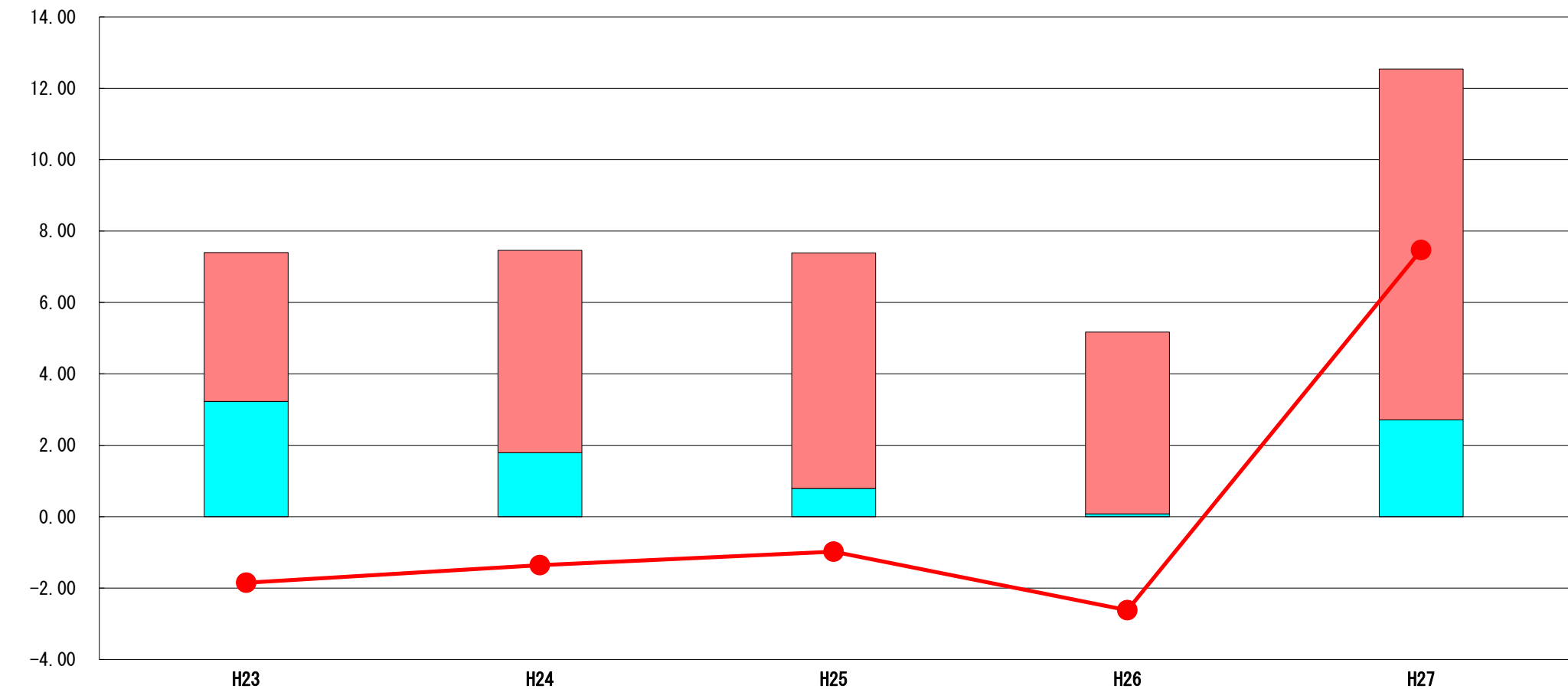
民生費が住民一人当たり147,918円で前年度から4.6%の増となっているが、これは事業所の増やサービスの普及に伴い障害者(児)支援関係費が増となったこと、子ども医療扶助の対象者の拡充や子ども・子育て支援新制度の施行に伴い子育て支援費が増となったことなどによるものである。
総務費が住民一人当たり56,719円で前年度から82.3%の増となっているが、これは財政調整基金への積立金やまちづくり応援寄附金のふると基金への積立金が増となったことなどによるものである。
衛生費が住民一人当たり41,567円で前年度から12.7%の増となっているが、これは病院事業会計への出資金が増となったことが主な原因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

大阪府柏原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
区分	財政調整基金残高	4.17	5.67	6.60	5.09	9.83
	実質収支額	3.23	1.79	0.79	0.08	2.71
	実質単年度収支	▲ 1.85	▲ 1.36	▲ 0.98	▲ 2.62	7.47

分析欄

27年度決算については、歳入面においては、市税、市債が減となったが、繰入金、地方消費税交付金、国庫支出金などが増となったため、歳入全体で約29億5千万円の増となった。

一方、歳出面においては、公債費、投資的経費が減となったが、積立金、出資金、人件費などが増となったため、歳出全体で約25億5千万円の増となり、歳入の増が歳出の増を大きく上回った。

これらの結果から、実質収支は約4億円の黒字となり、実質単年度収支についても約11億円の黒字となった。

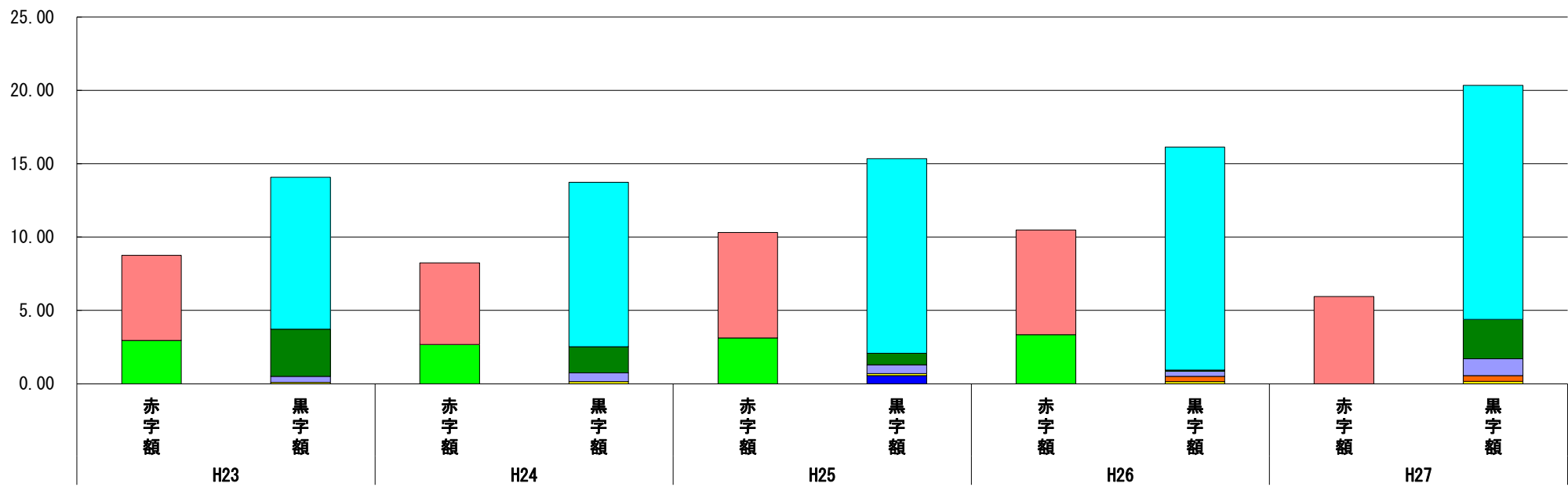
また、財政調整基金の残高が増加しているが、これは約16億円の庁舎建設基金を廃止し病院事業会計への繰出金として支出した残金約9億7千万円を積み立てたことが大きな原因である。よって基金全体では減となっているので、今後も財政調整基金については決算剰余金を中心に堅実に積み立てるとともに、必要最低限の取崩しに努めなければならない。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大阪府柏原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	▲ 5.80	▲ 5.56	▲ 7.19	▲ 7.14	▲ 5.95
	水道事業会計	10.36	11.20	13.27	15.20	15.95
	一般会計	3.22	1.78	0.79	0.08	2.70
	介護保険事業特別会計	0.40	0.61	0.60	0.36	1.15
	下水道事業会計	-	-	-	0.35	0.39
	後期高齢者医療事業特別会計	0.10	0.14	0.13	0.15	0.16
	国民健康保険事業特別会計（施設勘定 堅上診療所）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	市立柏原病院事業会計	▲ 2.95	▲ 2.68	▲ 3.13	▲ 3.35	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.56	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、平成21年度には4.40%で赤字団体であったが、平成22年度以降6年連続で該当なしである。

黒字の要因としては、病院事業会計において資金不足が解消されたこと、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の赤字額が改善されたこと、水道事業会計の多額の黒字に加え、一般会計及びその他の会計についても黒字となったことが考えられる。

しかしながら、病院事業会計及び国民健康保険事業特別会計（事業勘定）が改善されたのは一般会計からの繰入金によるところが大きく、今後も連結実質収支の黒字を維持していくためには、引き続き財政の健全化を図らなければならない。

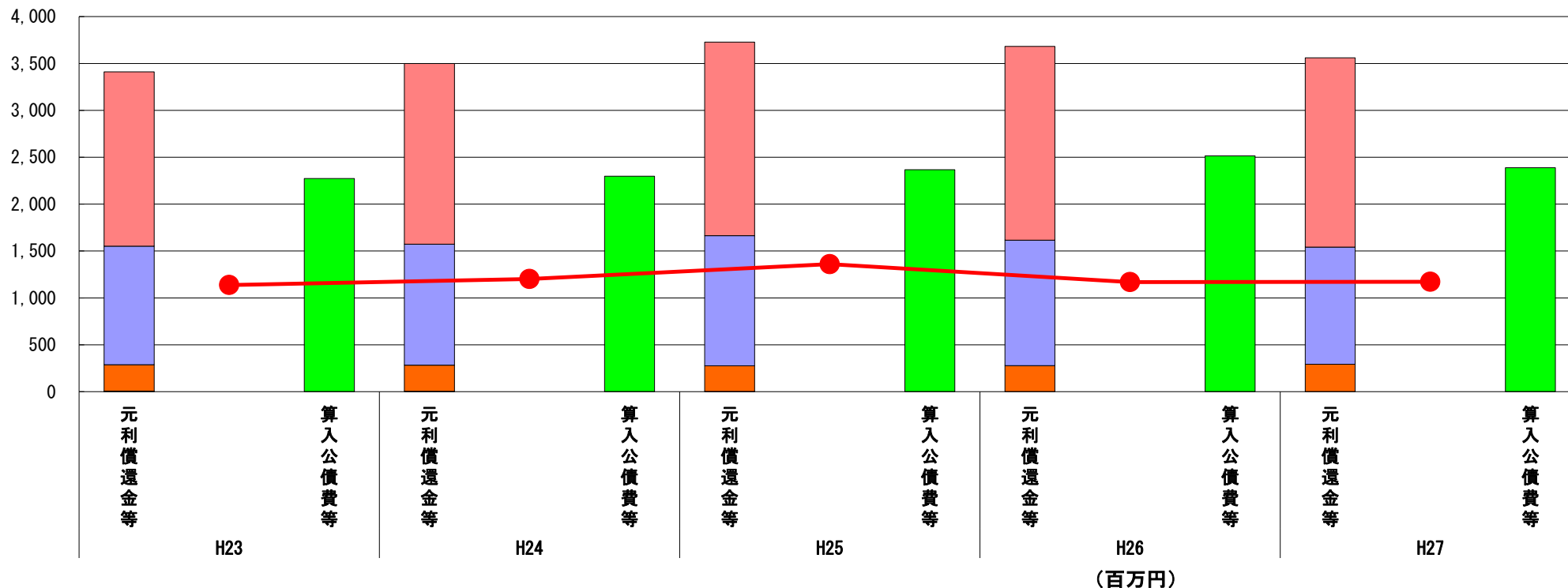
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府柏原市

（百万円）



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,858	1,926	2,063	2,067	2,018
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,264	1,290	1,388	1,337	1,249
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		282	280	274	278	293
	債務負担行為に基づく支出額		5	3	2	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,273	2,298	2,367	2,514	2,388
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,137	1,201	1,360	1,168	1,172

分析欄

実質公債費比率については、平成27年度の数値（3ヶ年平均）で9.7%となり、前年度と比較して0.2ポイント改善した。

これは、平成7・8年度に借り入れた減税補てん債の償還が終了したことや下水道事業会計の公債費に対する繰入金が減となったことなどにより、単年度ベースの比率が0.4ポイント改善したことによるものである。また、平成21年度に始まった病院事業特例債の償還が平成27年度末で終了したため、今後も引き続き減少傾向になるものと見込んでいる。

市債本来の建設事業債については減少傾向であるが、臨時財政対策債は増加傾向にあるので、今後は発行額の抑制についても検討していく必要がある。

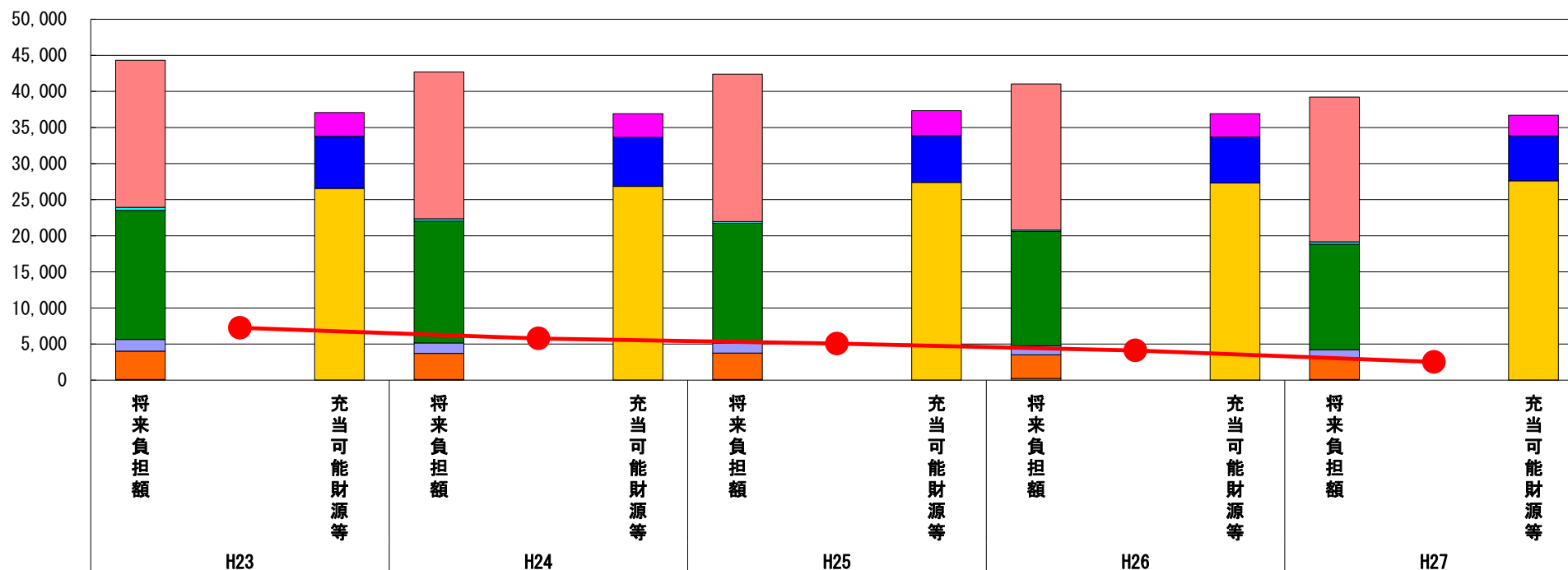
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府柏原市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,393	20,342	20,438	20,234	20,043
	債務負担行為に基づく支出予定額		408	331	218	208	322
	公営企業債等繰入見込額		17,886	16,867	16,623	15,817	14,639
	組合等負担等見込額		1,631	1,445	1,361	1,266	1,059
	退職手当負担見込額		3,907	3,618	3,657	3,276	3,045
	設立法人等の負債額等負担見込額		102	101	101	226	102
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,294	3,298	3,457	3,237	2,843
	充当可能特定歳入		7,219	6,788	6,498	6,373	6,236
	基準財政需要額算入見込額		26,561	26,841	27,386	27,311	27,612
(A) - (B)		将来負担比率の分子	7,253	5,776	5,057	4,105	2,519

分析欄

将来負担比率については19.4%となり、前年度数値の32.9%より13.5ポイント改善した。

これは、公営企業会計及び一部事務組合の地方債の償還が順調に進んでいること、公営企業債等繰入見込額や組合等負担等見込額が減となったこと、退職手当負担見込額が減となったこと、前年度に引き続き連結実質収支の黒字が維持できたこと、公債費に算入される地方交付税などの充当可能財源が増えたことなどによるものである。

今後も後年度への負担を少しでも軽減するよう、一般会計だけではなく公営企業・一部事務組合も含めて新規事業等の実施については精査し、財政の健全化に努める。

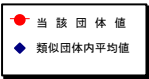
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大阪府柏原市

人	口	71,344	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	70,252	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積		25.33	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.7	%					
歳入	総額	26,176,632	千円	将	来	負	担	比	率	19.4	%						
歳出	総額	25,758,105	千円														
実質	収支	404,448	千円														
標準	財政規模	14,932,745	千円	(	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1		
地方債	現在高	20,042,946	千円	)	年	度	毎			H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-2				



※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均	債務償還可能年数	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
有形固定資産減価償却率	-/-	55.6	54.3	債務償還可能年数	-/-	22.9	0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄		

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

(%)

将来負担比率

73.0

63.0

53.0

43.0

33.0

23.0

13.0

実質公債費比率

7.6

8.1

8.6

9.1

9.6

10.1

10.6

11.1

H27

H26

H24

H23

H25

H26

H27

(%)

12/15

分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して高い水準にあるものの、減少傾向となっている。これは、下水道事業会計の公債費に対する繰入金が増加傾向にあることが要因と考えられる。また、病院事業特別債の償還が平成27年度末で終了しており、今後も引き続き減少していくものと想定している。将来負担比率については低い水準にあるが、今後も後年度への負担を少しでも軽減するよう、一般会計だけではなく公営企業・一部事務組合も含めて新規事業等の実施については精査し、財政の健全化に努める。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
		58.7	45.7	40.3	32.9	19.4
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	37.3
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.8

(12)–1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大阪府柏原市

人	71,344	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	70,252	人(H28.1.1現在)	道 輪 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	25.33	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.7	%
農 入 総 額	26,176,632	千円	得 失 負 担 比 率	19.4	%
農 出 総 額	25,758,105	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
実 質 収 支	404,448	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-2	
標準財政規模	14,532,745	千円			
地方債残高	20,042,846	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大阪府柏原市

人	71,344	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	70,252	人(H28.1.1現在)	道 輪 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	25.33	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.7	%
歳 入 総 額	26,176,632	千円	得 失 負 担 比 率	19.4	%
歳 出 総 額	25,758,105	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
実 質 収 支	404,448	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-2	
標準財政規模	14,532,745	千円			
地方債残高	20,042,846	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄